

2月市議会
開会

介護保険料 基準額で21.4%値上げ

市川市議会日程(予定)

- 2月13日 施政方針、議案説明
- 2月21日～27日 予算代表質疑
- 28日～3月2日 常任委員会
- 3月5・6日 休会
- 7日 委員長報告・議案採決後、一般質問3人
- ～16日 一般質問終了後、閉会

清水みな子市議、桜井雅人市議が党市議団の予算代表質疑を行います。
(裏面参照)

新年度予算、前年比36億円増

市川市の定例2月市議会が13日から始まり、市長提案議案は、条例20件、予算17件、契約3件、諮問や報告等12件、計52件です。新年度予算では、介護保険料の値上げが提案されています。党市議団は、市民のくらし第一の市政実現のため、予算質疑、一般質問でがんばります。ご意見もぜひ、お寄せ下さい。

介護保険料値上げ、過去最大

新年度から3年間の介護保険料の値上げが提示されました。



市川市の介護保険料の値上げ率は、03年は10.5%、06年は17.8%、12年は21.4%で、始まった2000年時に比べて164%の負担増になり、過去最大です。値上げの理由について市は、高齢者の増加による介護給付増、特別養護老人ホーム250床の開設、介護職員報酬1.2%アップ等をあげ、所得段階を17段階に増やし、低所得層に配慮したと説明しています。

生活が苦しいが5割

市川市が2010年に行った市民意向調査では、「生活が苦しい」が5割を占めています。65歳以上の方は国保税も介護保険料も市県民税も否応なく年金引き下げや消費税増税も見込まれる中、大幅な保険料値上げは痛手です。

低所得者層の値上げ止め、減免制度周知を

日本共産党は、せめて低所得の第3段階まで(下表参照)の保険料を据え置き、保険料の減免制度の周知徹底をするよう、提案します。

請願署名提出の締め切りは、2月24日(金)午後3時です。

市川市の65歳以上の介護保険料値上げ案 (基準額で21.4%値上げ、所得段階で値上げ率がちがう)

平成21～23年度			平成24年～26年度		
所得段階	対象者	月額保険料	所得段階	対象者	月額保険料 値上げ額
第1	生活保護・老齢年金市民税世帯非課税	1,920円	第1	左に同じ	2,095円 175円
第2	世帯全員市民税非課税所得80万以下	1,920円	第2	左に同じ	2,095円 175円
第3	世帯全員が非課税で、第2段階以外の方	2,880円	第3	世帯全員非課税・所得80～120万、	3,025円 145円
			第4	世帯全員非課税・所得120万以上	3,260円 380円
第4	本人市民税非課税・所得80万以下	3,375円	第5	左に同じ	3,865円 490円
第5	本人市民税非課税・所得80万以上	3,840円	第6	左に同じ	4,660円 820円
第6	本人市民税非課税・所得125万以下	4,335円	第7	左に同じ	5,265円 930円
第7	本人市民税非課税・所得125～200万	4,800円	第8	左に同じ	5,825円 1,025円
第8	本人所得200万～300万円未満	5,375円	第9	左に同じ	6,990円 1,615円
第9	本人所得300万～400万円未満	5,760円	第10	左に同じ	7,455円 1,695円
第10	本人所得400万～500万円未満	6,145円	第11	左に同じ	7,920円 1,775円
第11	本人所得500万～800万円未満	7,105円	第12	本人所得500～600万円未満	8,850円 1,745円
			第13	本人所得600～700万円未満	9,320円 2,215円
			第14	本人所得700～800万円未満	9,785円 2,680円
第12	本人所得800万～1000万円未満	7,680円	第15	本人所得800～900万円未満	10,250円 2,570円
			第16	本人所得900～1000万円未満	10,715円 3,035円
第13	本人所得1000万円以上	8,065円	第17	左に同じ	11,180円 3,115円

基準額

日本共産党市川市議団
2012年2月16日 第251号

議会報告

連絡先: 市役所内日本共産党控室
(334)1111内線4591



高坂進

☎727-9821



桜井雅人

☎370-0870



清水みな子

☎323-3640



谷藤利子

☎398-5948



金子貞作

☎337-6184

2月22日(水)
午後1時予定

清水みな子市議、桜井雅人市議が 予算代表質疑を行います

★ぜひ、傍聴にお出かけください。(時間は前後しますので、ご了承ください)



日本共産党の予算代表質疑の主な項目

○震災対策について

- ・市川市の地域防災計画の見直しについて
- ・住宅やブロック塀等の耐震対策について
- ・庁舎整備、小中学校耐震対策、自然エネルギー問題等

○放射能対策について

- ・原発、放射能対策に対する市長の基本的考え
- ・放射性物質の除染対策、線量測定器の貸し出し等

○行財政改革について

- ・正規職員削減と臨時職員の増大の影響について
- ・市政戦略会議、事業仕分けについて

○子育て支援について

- ・保育園待機児 950 人に対し、新年度 111 名、来年度 160 名定員増の計画では待機児解消にならない。公約を守り、増設計画を早めるべきではないか。
- ・簡易保育園への補助、保護者負担軽減について
- ・認証保育園の検討は保育水準の低下にならないか

○学校教育について

- ・学校給食の現物給付と 3 人目以降の無料化について
- ・学校での ICT 推進は現場の要求なのか、長時間勤務の軽減につながるのか

○高齢者福祉について

- ・介護保険料値上げの影響と低所得者への負担軽減策
- ・24 時間 365 日巡回の介護事業を新年度導入するが、サービス提供の事業所や人材の体制はあるのか

○まちづくりについて

- ・地域に散在する空き家の防災・衛生面の対策
- ・ガーデニング課を立ち上げ推進する緊急性について

- ・外環道路について、9 か所のジャンクション等の影響と住民参加での意見徴収、土地収用問題について

○地域経済活性化について

- ・産業振興基本条例について
- ・商店街の振興策について

○行徳臨海部の街づくりについて

- ・干潟の再生(人工干潟)を県に要望するとあるが、猫実川河口域の環境への影響をどう認識しているのか
- ・塩浜駅前の区画整理による街づくりは、3, 11 震災を教訓に見直しはしないのか。

○国際交流について

- ・フランスのイッシー・レ・ムリノー市と新たに都市締結する必要性、緊急性について
- ・アメリカのガーデナ市との姉妹都市 50 周年記念のためのアメリカ公式代表団の派遣について、被災地への市民ボランティア派遣を組織する等、他に優先すべきではないか

○議案 46 号 市長、副市長、教育長の期末手当、勤勉手当削減について

○議案 47, 48 号 一般職員の住宅手当削減、現給保障の廃止について

- ・経過と影響について



一般質問の内容、日程については次回の議会報告でお知らせします。

★一般会計 1,338 億円(前年比 12 億円増) 特別会計も合わせた全会計 2,129 億 8,000 万円(前年比 36 億 1,700 万円増)

- 新年度予算の主なポイント
【市の資料説明に基づいて】
- (1) 東日本大震災対応 2億2671万円
① 災害復旧関連土木事業 ② 放射線市民講座、学校給食モニタリング ③ 避難者住宅支援、被災分譲マンション支援 ④ 地域防災計画策定
- (2) 大型建設事業 119億2593万円
① クリーンセンター延命化 ② 都市計画道路 3・4・18号整備 ③ 本八幡駅北口再開発 ④ 市営住宅、保健センター耐震事業 ⑤ 東京ベイ・浦安市川医療センター整備 ⑥ 庁舎整備
- (3) 市民生活の安心安全 247億850万円
① 自治会防犯対策、青色パトロール推進 ② 障害者自立支援給付、通所給付 ③ 生活保護扶助 ④ 子どものための手当支給 ⑤ 高齢者雇用促進、若年者就労支援 ⑥ 道路舗装、側溝整備 ⑦ 河川改修、排水路整備 ⑧ 消防通信業務管理、消防車両整備 ⑨ 国分小、第4中学校建て替え、中国分小学校舎借上げ
- (4) 時代に即した事業 5億5700万円
① 自治会等集会施設整備 ② 子育て応援サイト事業 ③ 住宅用太陽光発電システム助成 ④ いちかわ援農隊育成事業 ⑤ 学校情報化、コンピュータ教育振興事業 ⑥ 新井小学校放課後保育クラブ建物借上げ
- (5) 市民負担の軽減 44億4056万円
① 子どもの医療費助成 ② 妊婦乳児健康診査、予防接種 ③ 私立幼稚園就園奨励費補助、幼稚園類似施設園児補助 ④ 学校給食費負担軽減
- (6) 市長公約関連 8億2476万円
① 市政戦略会議 ② ガーデニング・シティ推進整備 ③ 簡易保育園児補助、保育園補助 ④ 保育園整備 ⑤ 狭あい道路、まごころ道路対策 ⑥ 京成本線立体化 ⑧ 京成踏切道内改修 ⑨ 公園緑地施設整備